

事務事業評価シート (評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	学力向上対策事業					②事業番号	7507
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 21 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 学習指導要領 他
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	3	細目 9
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
教育部	指導課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①小・中学校の児童生徒	①小・中学校の児童生徒	人
②小・中学校の教職員	②小・中学校の教職員数	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
・小・中学校における学力向上に向けた授業研究及び教職員研修の支援。 ・小・中学校の教職員の授業力及び資質向上のための校内研修を支援。 ・児童・生徒の興味・関心を高め、理解力を向上させるための授業研究の推進。	①校内研修の実施回数合計(小・中学校平均)	回
	②教職員研修(市教委主催)参加者数	人
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
学力調査の結果を踏まえ、学校の実践を検証して、授業や教育課程の改善に活かすことにより学力の向上めざす。また、小中学校が連携して子ども達の自己実現を支える。	①学力調査の平均正答率の対照比(小学校国・算A問題) 計算式 本市正答率/大阪府正答率×100	%
	②学力調査の平均正答率の対照比(中学校国・算A問題) 計算式 本市正答率/大阪府正答率×100	%
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
児童・生徒の学力が向上し、学ぶ喜びを感じることで、生きる力の育成につながる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中	2 義務教育の充実
	施策小	1 生きる力の育成

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	小・中学校の児童生徒	人	5,455	5,455	5,627	5,391	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	小・中学校の教職員数	人	383	383	428	418	—	
活動指標①	校内研修の実施回数合計(小・中学校平均)	回	11	11	11	11	—	
活動指標②	教職員研修(市教委主催)参加者数	人	282	263	291	280	—	—
活動指標③								
成果指標①	学力調査の平均正答率の対照比(小学校国・算A問題)	%	98	99	95	100	—	
成果指標②	学力調査の平均正答率の対照比(中学校国・算A問題)	%	95	95	99	100	—	事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.69	0.89	0.89	0.89	—	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	事業費	千円	5,542	7,147	7,215	7,215	—	—
	直接事業費	千円	1,153	1,214	1,077	1,430	—	
財源内訳	総事業費	千円	6,695	8,361	8,292	8,645	—	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	—
	府支出金	千円	0	0	0	0	—	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	—	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
	一般財源	千円	6,695	8,361	8,292	8,645	—	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成19年度から始まった全国学力・学習状況調査等の結果、本市の児童・生徒の学力に改善すべき課題が見られたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	各学校における授業改善の取組が進む一方で、市民・保護者の関心が高まり、本市の小・中学校の学力の状況が注目されるようになった。今後も、このような傾向が続くと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	学力を高めることは、今後、まちづくりの主役となる児童・生徒の「生きる力」の育成に貢献する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納税が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	公教育の充実とは、国、府、市がそれぞれの立場で役割を果たしていくものであり、市立小・中学校の教育の充実とは市としての責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	現状では適切であると判断しており、他団体と比較しても問題はないと考えている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民生活に直接影響はないが、ますます必要性は高まっており、保護者ニーズ・教職員ニーズは高い。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	中期的には授業改善などの成果が見られるが、全国調査等の結果においては、目標とする結果は得られていない。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	成果向上のための工夫及び改善は必要であり、継続した事業への取組みが必要である。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	教育内容であり、他の部局では実施されていない。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	保護者・市民が安心して子育てができるまちづくりに貢献できるよう、引き続き学力向上及び生きる力の育成に努める。学力調査結果を日々の教育活動に生かすよう、研究をさらに進める。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			各学校において明確な学力向上方策を示すとともに、市教委が主体となり、全市的な学力向上の取組みを推進する。		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			学力向上をはじめ学校の教育活動を積極的に推進する校長のリーダーシップ及びミドルリーダーの育成、学校における組織マネジメントの確立。		